

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第98期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	大和紡績株式会社
【英訳名】	DAIWABO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菅野 肇
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町三丁目6番8号（御堂筋ダイワビル）
【電話番号】	06（6281）2404
【事務連絡者氏名】	常務執行役員財務IR室長 山村 芳郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋人形町二丁目26番5号（日通人形町ビル） 大和紡績株式会社 東京事務所
【電話番号】	03（4332）8220
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 山原 健二
【縦覧に供する場所】	大和紡績株式会社 東京事務所 （東京都中央区日本橋人形町二丁目26番5号 日通人形町ビル） 株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社 大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第3四半期連結 累計期間	第98期 第3四半期連結 会計期間	第97期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(百万円)	136,756	104,209	67,275
経常利益または経常損失() (百万円)	921	109	2,210
四半期純損失()または当期純 利益(百万円)	290	890	982
純資産額(百万円)	-	27,571	27,831
総資産額(百万円)	-	198,577	84,664
1株当たり純資産額(円)	-	185.48	199.14
1株当たり四半期純損失金額 ()または当期純利益金額 (円)	2.13	6.54	7.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	12.7	32.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,268	-	6,545
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	36,293	-	2,737
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	35,931	-	2,913
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	9,543	5,725
従業員数(人)	-	5,899	4,197

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)は含まれていない。

2. は損失またはキャッシュ・フローにおける支出超過を示している。

3. 従業員数は、就業人員数を表示している。

4. 第97期の潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第98期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、四半期純損失であるため記載していない。

5. ダイワボウ情報システム株式会社に対する公開買付により、ダイワボウ情報システム株式会社及び同子会社4社が当社の連結子会社となったことに伴い、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めている。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社41社及び関連会社10社で構成され、繊維製品の製造・加工・販売のほか、情報機器の販売、電気部品組立、工作機械等の製造販売、レジャー及び不動産業等、各種の事業を行っている。

なお、平成20年10月に関連会社ダイワボウ情報システム株式会社の株式を公開買付により取得し子会社とし、ITインフラ流通事業を当社グループの新たな戦略的コア事業として拡大強化した。

これに伴い、ダイワボウ情報システム株式会社の子会社であるディーアイエス物流株式会社、ディーアイエスソリューション株式会社、ディーアイエステクノサービス株式会社、ディーアイエスアークワークス株式会社及び関連会社である株式会社ZOA、TCBテクノロジーズ株式会社がITインフラ流通事業に加わった。

この結果、当社グループの事業の種類別セグメントは、衣料品・生活資材事業、化合繊・機能資材事業、ITインフラ流通事業及びその他事業の4事業セグメントとなった。

ITインフラ流通事業の事業内容は次のとおりである。

ITインフラ流通事業

子会社ダイワボウ情報システム株式会社は、コンピュータ機器及び周辺機器の販売等の事業活動を展開している。

子会社ディーアイエス物流株式会社は、物流センターのコンピュータ制御による自動化と全国展開による即納体制により、パソコンをメインとした情報機器専門の物流会社としてITインフラ流通事業の物流を一手に担っている。

子会社ディーアイエスソリューション株式会社は、通信機器の販売及び関連のサービス並びにシステム開発、LAN・WAN、グループウェアなどのネットワーク構築を中心としたソリューションビジネスを行っている。

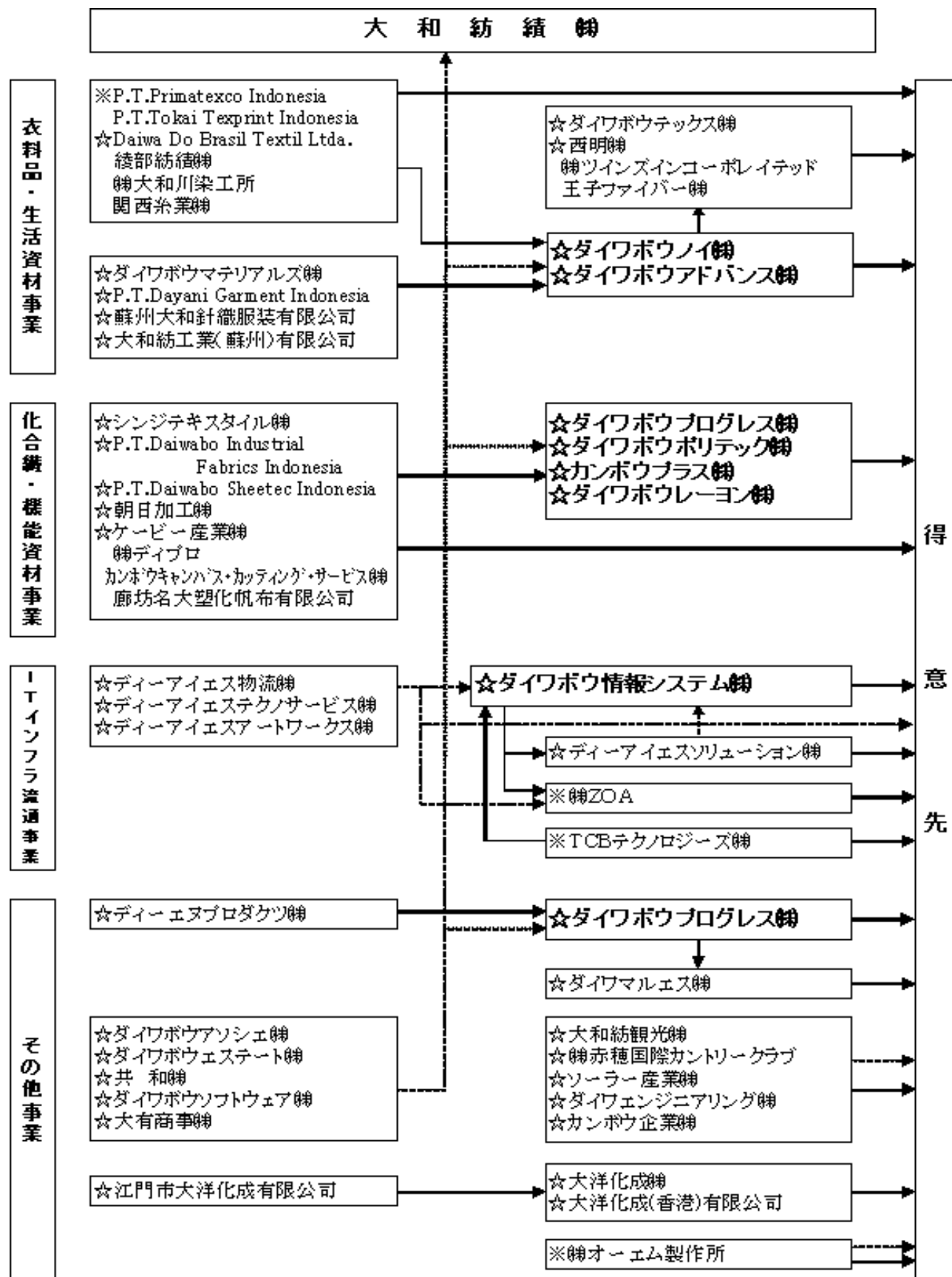
子会社ディーアイエステクノサービス株式会社は、コンピュータの技術サポート並びに情報サービスの提供その他の人材派遣事業を行っている。

子会社ディーアイエスアークワークス株式会社は、各種出版、広告、宣伝に関する企画、製作及び印刷、Webサイトの企画、制作及び運営管理などのコンテンツ事業を行っている。

関連会社株式会社ZOAは、コンピュータ機器及び周辺機器の一般消費者向け販売を行っている。

関連会社TCBテクノロジーズ株式会社は、自社開発したVDSLモデム製品等を用いての集合住宅のブロードバンド化ソリューション、またソフトウェア分野ではサーバーベースコンピューティング及びシンクライアント構築用ソフトウェアやPCXサーバーソフト、SSL-VPNソフトウェアなど日本のICT推進に役立つ製品、サービスを提供している。

事業系統図は次のとおりである。



→ 製品の流れ -> サービスの流れ ☆ 連結子会社 ※ 持分法適用会社

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であったダイワボウ情報システム株式会社の議決権の所有割合が95.7%（10月31日現在）となり連結子会社となった。

これに伴い、ダイワボウ情報システム株式会社の関係会社が新たに提出会社の関係会社となった。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の種類別セグメント (事業内容)	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ダイワボウ情報システム(株) (注)1、2	大阪市 中央区	11,813	ITインフラ流通 (情報機器卸売等 販売事業)	95.6	役員の転籍...11人 兼任...1人
ディーアイエス物流(株)	大阪市 中央区	50	ITインフラ流通 (情報機器卸売等 販売事業)	100.0 (100.0)	役員の転籍...4人
ディーアイエス ソリューション(株)	東京都 品川区	95	ITインフラ流通 (システムインテ グレーション事業)	100.0 (100.0)	役員の転籍...3人
ディーアイエス テクノサービス(株)	大阪市 中央区	139	ITインフラ流通 (サポート・サー ビス事業)	100.0 (100.0)	役員の転籍...2人
ディーアイエス アートワークス(株)	大阪市 中央区	20	ITインフラ流通 (サポート・サー ビス事業)	100.0 (100.0)	役員の転籍...3人
(持分法適用関連会社) 株ZOA (注)2	静岡県 沼津市	331	ITインフラ流通 (情報機器店頭小 売販売事業)	41.8 (41.8)	役員の転籍...1人
T C Bテクノロジーズ(株) (注)2	東京都 港区	726	ITインフラ流通 (ブロードバンド ソリューション事 業)	20.2 (20.2)	役員の転籍...1人

- (注) 1. 特定子会社に該当する。
2. 有価証券報告書を提出している。
3. 議決権の所有割合の()内は子会社が有する議決権の所有割合で内数である。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	5,899 [1,440]
---------	---------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。
2. 従業員数が当第3四半期連結会計期間において増加したのは、ダイワボウ情報システム株式会社を子会社化したことに伴うITインフラ流通事業における増加1,764名によるものである。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	11 [-]
---------	--------

- (注) 従業員数は就業人員である。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

以下の記載に当たっては、衣料品・生活資材事業セグメントは、受注生産の占める割合が低いため、受注状況を記載していない。また、同セグメントにおける生産実績についてはダイワボウノイ株式会社及びダイワボウマテリアズ株式会社が、化合繊・機能資材事業セグメントにおける生産実績についてはダイワボウレーヨン株式会社、ダイワボウポリテック株式会社、ダイワボウプログレス株式会社、カンボウプラス株式会社、朝日加工株式会社及びケービー産業株式会社が、受注状況についてはカンボウプラス株式会社及び朝日加工株式会社が、その他事業セグメントにおける生産実績及び受注状況についてはダイワボウプログレス株式会社、大洋化成株式会社及びディーエヌプロダクツ株式会社がその大半を占めているため、それぞれの会社の実績により記載している。なお、販売実績にはセグメント間の内部売上高を含めて記載している。

また、事業の種類別セグメント情報に記載のとおり、第3四半期連結会計期間より「ITインフラ流通事業」の金額を併せて記載している。

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
衣料品・生活資材事業(百万円)	1,190
化合繊・機能資材事業(百万円)	7,490
その他事業(百万円)	582
合計(百万円)	9,262

(注) 1. 金額は、製造原価による。

2. 衣料品・生活資材事業には、上記の生産実績のほかに商品の仕入実績が1,155百万円ある。

3. ITインフラ流通事業には、商品の仕入実績が85,846百万円ある。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

区分	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
化合繊・機能資材事業	1,268	218
ITインフラ流通事業	1,233	410
その他事業	560	186
合計	3,062	814

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
衣料品・生活資材事業(百万円)	4,795
化合繊・機能資材事業(百万円)	8,451
ITインフラ流通事業(百万円)	89,620
その他事業(百万円)	1,717
合計(百万円)	104,585

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2【経営上の重要な契約等】

当社及びダイワボウ情報システム株式会社（以下「対象者」という）は、平成20年11月17日開催の取締役会において、平成21年3月1日（予定）を期して、対象者を当社の完全子会社とすることを決議し、株式交換契約を締結した。

株式交換の概要は、以下のとおりである。

（1）株式交換の内容

当社を完全親会社とし、対象者を完全子会社とする株式交換

（2）株式交換の日

平成21年3月1日（予定）

（3）株式交換の方法

株式交換日現在の対象者の株主名簿（実質株主名簿を含む。）に記載又は記録された株主に対して、当社は普通株式を新たに発行し、割当交付する予定である。

（4）株式交換比率

	当社	対象者
株式交換比率	1	8.75

（5）株式交換比率の算定根拠

株式交換比率の算定にあたって、当社は三菱UFJ証券株式会社を、対象者は野村證券株式会社を、それぞれの第三者算定機関として選定した。

三菱UFJ証券株式会社は、当社については市場株価平均法により、対象者については市場株価平均法、類似会社比較法、ディスカунテッド・キャッシュフロー法（以下「DCF法」という）による分析を行い、これらを総合的に勘案して株式交換比率を算定した。

野村證券株式会社は、当社については市場株価平均法により、対象者については市場株価平均法ならびにDCF法により株式交換比率を算定した。

当社及び対象者は、上述の第三者算定期間から提出を受けた株式交換比率の算定結果を慎重に検討し、また、本公開買付けの結果を考慮した上で、対象者株式の評価については本公開買付けの買付け価格と同一の価格を基準として検討・交渉・協議を重ねた結果、本株式交換における株式交換比率について、それぞれ平成20年11月17日に開催された取締役会において承認を受け、本株式交換における株式交換比率を決定した。

（6）株式交換完全親会社となる会社の概要

資本金 18,181百万円（平成20年12月31日現在）

事業内容 子会社への経営指導及び間接業務の受託（持株会社）

なお、子会社を通じて以下の事業を展開している。

繊維製品の製造・加工・販売、電気部品組立、情報機器の販売、レジャー及び不動産業等

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、海外経済の減速、円高による輸出の大幅な減少、厳しさを増す雇用環境等を背景に個人消費が低迷し、景気は急速に悪化している。

このような状況のなか、当社グループは中期経営計画「ニューステージ21」第二次計画の最終年度に入り、純粹持株会社体制のもと、効率的で機動的な事業運営により、既存事業の拡大と独自の商材や新たな商流の事業化に努めた。これらの結果、当第3四半期連結会計期間の連結売上高は104,209百万円、営業利益は165百万円、経常損失は109百万円、四半期純損失は890百万円となった。

なお、当第3四半期連結会計期間において、ダイワボウ情報システム株式会社の株式を公開買付により取得したため、当第3四半期連結会計期間から、同社及び同社の子会社を連結の範囲に含めております。また、これに伴い、事業の種類別セグメントに「ITインフラ流通事業」を追加し、従来の「非繊維事業」を「その他事業」に名称を変更している。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。（各事業セグメントにはセグメント間の内部売上高を含んでいる。）

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
衣料品・生活資材	4,795	116
化合繊・機能資材	8,451	148
ITインフラ流通	89,620	60
その他	1,717	63
計	104,585	154

衣料品・生活資材事業

衣料品・生活資材事業では、主力のニット・カジュアル製品が消費不振の影響を受け、苦戦を強いられた。また、海外向けトランク스가、円高の影響により収益が圧迫された。

以上の結果、当事業の売上高は4,795百万円となり、営業損失は116百万円となった。

化合繊・機能資材事業

化合繊・機能資材事業では、合繊部門においては衛生材向けの合繊綿は好調に推移したが、主力のレーヨン系不織布は競争激化により収益を落とした。レーヨン部門においては、活況を呈していたレーヨン素材の販売が減少に転じたほか、機能資材事業においては、資材織物部門の合繊帆布等が伸び悩んだ。

以上の結果、当事業の売上高は8,451百万円となり、営業利益は148百万円となった。

ITインフラ流通事業

当第3四半期連結会計期間より連結子会社となったダイワボウ情報システム株式会社が事業展開を行うITインフラ流通事業では、個人向け市場は小型モバイルノートパソコンやネット販売が堅調に推移したが、法人向け市場はIT関連投資の抑制など伸び悩みがみられた。

以上の結果、当事業の売上高は89,620百万円となり、営業利益は60百万円となった。

その他事業

その他事業では、化成品部門における電子機器関連の受注減少の影響を受けたほか、ゴム部門においては工業用スポンジの急激な需要減退やボールの競争激化により厳しい状況となった。以上の結果、当事業の売上高は1,717百万円となり、営業利益は63百万円となった。

(2) キャッシュフローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失736百万円及び棚卸資産の増加2,940百万円等の支出があったが、売上債権の減少2,052百万円及び仕入債務の増加5,322百万円等の収入により、4,509百万円の収入超過となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、ダイワボウ情報システム株式会社の公開買付に伴う子会社株式の取得34,702百万円等の支出により、34,644百万円の支出超過となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加35,333百万円等の収入があったため、35,301百万円の収入超過となった。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は9,543百万円となり、また、当第3四半期連結会計期間末の借入金・社債残高は67,699百万円となった。

なお、ダイワボウ情報システム株式会社及び同子会社については、平成20年10月1日をみなし取得日としているため、当第3四半期連結会計期間のキャッシュ・フローに含めている。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、ダイワボウ情報システム株式会社を子会社化したことで、ITインフラ流通事業が当社グループの主要な事業の一つとなった。当社は、持続的かつ安定的な成長による企業価値の向上を事業上の課題の一つととらえているが、従来の成熟した分野の多い繊維事業に加え、ITインフラ流通事業を戦略的コア事業の一つとして、その他の事業とのシナジー効果を追求しつつ、事業ポートフォリオの革新を図っていく所存である。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、168百万円である。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、当社がダイワボウ情報システム株式会社を子会社化したことにより、同社および同社の子会社の保有する設備が新たに当社グループの主要な設備となった。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ダイワボウ情報システム(株)	全国73支店17営業所	ITインフラ流通	販売設備	110	-	-	64	174	1,060 [138]
ダイワボウ情報システム(株)	本社及び東京支社 他 (大阪市中央区・東京都品川区)	ITインフラ流通	その他の設備	592	-	623 (0)	1,512	2,728	321 [34]
ディーアイエスソリューション(株)	本社他3支店	ITインフラ流通	販売設備	5	-	-	32	38	141 [24]
ディーアイエステクノサービス(株)	本社他14事業所	ITインフラ流通	その他の設備	33	-	-	9	43	102 [13]
ディーアイエスアークワークス(株)	本社他1事業所	ITインフラ流通	その他の設備	0	-	-	2	3	17
ディーアイエス物流(株)	本社 (大阪市中央区)	ITインフラ流通	その他の設備	0	0	-	1	1	20
ディーアイエス物流(株)	札幌センター (札幌市中央区)	ITインフラ流通	物流倉庫	0	0	-	0	1	7 [1]
ディーアイエス物流(株)	仙台センター (宮城県黒川郡)	ITインフラ流通	物流倉庫	150	0	340 (6)	1	492	8 [7]
ディーアイエス物流(株)	関東センター (埼玉県加須市)	ITインフラ流通	物流倉庫	427	0	1,064 (11)	0	1,493	14 [38]
ディーアイエス物流(株)	関東第2センター (埼玉県加須市)	ITインフラ流通	物流倉庫	350	0	882 (11)	1	1,234	11 [19]
ディーアイエス物流(株)	関東第3センター (埼玉県加須市)	ITインフラ流通	物流倉庫	261	0	716 (8)	0	978	9 [22]
ディーアイエス物流(株)	静岡センター (静岡県袋井市)	ITインフラ流通	物流倉庫	110	0	306 (5)	2	420	6 [4]
ディーアイエス物流(株)	中部センター (愛知県小牧市)	ITインフラ流通	物流倉庫	134	3	780 (7)	7	925	9 [10]
ディーアイエス物流(株)	茨木センター (大阪府茨木市)	ITインフラ流通	物流倉庫	163	0	1,719 (3)	2	1,886	8 [6]
ディーアイエス物流(株)	神戸センター (神戸市須磨区)	ITインフラ流通	物流倉庫	871	1	1,677 (9)	0	2,551	15 [35]
ディーアイエス物流(株)	岡山センター (岡山県都窪郡)	ITインフラ流通	物流倉庫	83	0	254 (4)	0	339	7 [3]
ディーアイエス物流(株)	九州センター (福岡県筑紫野市)	ITインフラ流通	物流倉庫	189	1	730 (16)	1	921	9 [7]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及びソフトウェアの合計である。

なお、金額には消費税等は含まれていない。

2. ディーアイエス物流(株)の土地及び建物は、札幌センターを除き、主要な部分はすべてダイワボウ情報システム(株)から賃借しているものである。

3. 主要な賃借設備は下記のとおりである。なお、賃借料は平成20年10月から平成20年12月までの第3四半期連結会計期間の金額である。

4. 従業員数の[]は、平均臨時従業員数を外書している。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	四半期賃借料(百万円)	
			建物及び構 築物	機械装置
ダイワボウ情報システム(株)	本社及び東京支社 ほか全国73支店17 営業所	ITインフラ流通	234	-

(2) 設備の新設、除去等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設について重要な変更および完了したものは、次のとおりである。

ダイワボウプログレス㈱において、ダイワボウノイ㈱和歌山工場のカートリッジフィルター製造設備を新設する計画については、試運転の調整で遅れが生じたため、完成が平成20年12月になった。これにより、同工場の生産能力は、30万本/月となった。

ダイワボウノイ㈱において、シンジテキスタイル㈱本社工場の紡績設備の新設については、平成20年12月に完了した。これにより、同工場の生産能力は、2トン/月となった。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	278,811,000
計	278,811,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	136,605,158	136,605,158	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数1,000株
計	136,605,158	136,605,158	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	-	136,605	-	18,181,647	-	1,438,638

(5)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、ルネッサンス・テクノロジーズ・エルエルシーから平成21年1月7日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年12月25日現在で9,855千株を保有している旨の報告を受けたが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができていない。

なお、ルネッサンス・テクノロジーズ・エルエルシーの大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりである。

大量保有者 ルネッサンス・テクノロジーズ・エルエルシー
住所 ニューヨーク州10022ニューヨーク、サード・アベニュー800、35階
保有株券等の数 株式 9,855,000株
株券等保有割合 7.21%

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 135,000 (相互保有株式) 普通株式 500,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 135,260,000	135,260	同上
単元未満株式	普通株式 710,158	-	-
発行済株式総数	136,605,158	-	-
総株主の議決権	-	135,260	-

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が39,000株（議決権39個）含まれている。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式571株及び株式会社オーエム製作所所有の相互保有株式700株が含まれている。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
(自己保有株式) 大和紡績(株)	大阪市中央区久太郎町三丁目6番8号	135,000	-	135,000	0.09
(相互保有株式) (株)オーエム製作所	大阪市淀川区宮原三丁目5番24号	500,000	-	500,000	0.37
計	-	635,000	-	635,000	0.46

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	300	307	281	291	281	286	269	326	514
最低（円）	218	254	227	215	246	240	166	220	314

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の相場による。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はない。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,524	7,462
受取手形及び売掛金	3 84,007	14,607
商品及び製品	25,914	5,173
仕掛品	1,167	942
原材料及び貯蔵品	1,284	1,625
その他	7,782	2,333
貸倒引当金	729	437
流動資産合計	129,951	31,706
固定資産		
有形固定資産		
土地	24,377	18,975
その他(純額)	1 17,336	1 13,255
有形固定資産合計	41,714	32,231
無形固定資産		
のれん	9,620	-
その他	2,267	773
無形固定資産合計	11,887	773
投資その他の資産		
その他	15,927	20,234
貸倒引当金	903	281
投資その他の資産合計	15,024	19,952
固定資産合計	68,626	52,957
資産合計	198,577	84,664

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	81,862	13,730
短期借入金	50,545	12,666
1年内償還予定の社債	800	2,250
未払法人税等	85	544
引当金	1,147	886
その他	6,766	3,467
流動負債合計	141,207	33,545
固定負債		
社債	1,800	1,900
長期借入金	14,541	9,475
退職給付引当金	4,207	3,210
役員退職慰労引当金	-	28
訴訟損失引当金	471	748
負ののれん	46	175
その他	8,730	7,748
固定負債合計	29,798	23,287
負債合計	171,006	56,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,181	18,181
資本剰余金	741	741
利益剰余金	10,451	11,325
自己株式	48	42
株主資本合計	29,326	30,206
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,279	1,084
繰延ヘッジ損益	26	16
為替換算調整勘定	2,736	1,953
評価・換算差額等合計	4,042	3,055
少数株主持分	2,288	679
純資産合計	27,571	27,831
負債純資産合計	198,577	84,664

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	136,756
売上原価	121,298
売上総利益	15,457
販売費及び一般管理費	14,657
営業利益	800
営業外収益	
受取利息	94
受取配当金	76
負ののれん償却額	139
持分法による投資利益	599
その他	199
営業外収益合計	1,109
営業外費用	
支払利息	499
その他	490
営業外費用合計	989
経常利益	921
特別利益	
固定資産売却益	4
固定資産圧縮特別勘定戻入益	280
その他	6
特別利益合計	290
特別損失	
固定資産除売却損	24
投資有価証券評価損	641
固定資産圧縮損	255
減損損失	771
その他	57
特別損失合計	1,750
税金等調整前四半期純損失 ()	538
法人税、住民税及び事業税	14
法人税等調整額	242
法人税等合計	257
少数株主利益	9
四半期純損失 ()	290

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	104,209
売上原価	94,880
売上総利益	9,329
販売費及び一般管理費	9,164
営業利益	165
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	32
負ののれん償却額	46
持分法による投資利益	106
その他	97
営業外収益合計	280
営業外費用	
支払利息	247
その他	308
営業外費用合計	555
経常損失()	109
特別利益	
固定資産圧縮特別勘定戻入益	35
その他	6
特別利益合計	42
特別損失	
固定資産除売却損	8
投資有価証券評価損	641
固定資産圧縮損	10
減損損失	0
その他	6
特別損失合計	668
税金等調整前四半期純損失()	736
法人税、住民税及び事業税	195
法人税等調整額	345
法人税等合計	149
少数株主利益	4
四半期純損失()	890

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	538
減価償却費	1,328
減損損失	771
のれん償却額	109
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	641
貸倒引当金の増減額(は減少)	76
賞与引当金の増減額(は減少)	1,016
特別クレーム損失引当金の増減額(は減少)	2
退職給付引当金の増減額(は減少)	304
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	19
受取利息及び受取配当金	171
支払利息	499
売上債権の増減額(は増加)	1,448
たな卸資産の増減額(は増加)	3,406
仕入債務の増減額(は減少)	5,680
持分法による投資損益(は益)	599
その他	398
小計	5,542
利息及び配当金の受取額	445
利息の支払額	445
法人税等の支払額	1,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,268
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	150
定期預金の払戻による収入	299
有形固定資産の取得による支出	1,112
有形固定資産の除却による支出	388
投資有価証券の取得による支出	169
子会社株式の取得による支出	34,702
その他	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,293
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	37,223
長期借入れによる収入	2,530
長期借入金の返済による支出	1,857
社債の償還による支出	1,550
配当金の支払額	405
その他	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,931
現金及び現金同等物に係る換算差額	88
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,818
現金及び現金同等物の期首残高	5,725
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,543

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項の変更</p>	<p>(1) 連結の範囲の変更 ダイワボウ情報システム株式会社については株式の追加取得により子会社となったため、同社及び同社の子会社であるディーアイエス物流(株)、ディーアイエスソリューション(株)、ディーアイエステクノサービス(株)及びディーアイエスアートワークス(株)を、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めている。なお、これらの全社については、みなし取得日(平成20年10月1日)以降の連結損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結している。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 38社</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項の変更</p>	<p>持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 当第3四半期連結会計期間より、ダイワボウ情報システム株式会社については、株式の追加取得により連結子会社となったため持分法適用の範囲から除外している。また、ダイワボウ情報システム株式会社が連結子会社となったことに伴い、同社の関連会社である(株)ZOA及びTCBテクノロジーズ(株)を持分法適用の範囲に含めている。</p> <p>また、綾部紡績株式会社、株式会社ディプロ、株式会社大和川染工所及びP.T.Tokai Texprint Indonesiaは重要性が減少したため、持分法適用の範囲から除外している。</p> <p>変更後の持分法適用関連会社の数 4社</p>

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)</p>
<p>3. 会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 棚卸資産 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっていたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ55百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は、55百万円増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。なお、この変更が、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はない。</p>

【追加情報】

<p>当第3四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)</p>
<p>(役員賞与引当金) 当社の連結子会社であるダイワボウ情報システム株式会社において、役員に支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上している。 なお、当第3四半期連結会計期間末残高15百万円は、流動負債の「引当金」に含めて表示している。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

(連結貸借対照表関係)

流動資産のうち従来区分掲記していた「繰延税金資産(流動)」は、当連結会計期間より、「その他」に含めて表示している。

なお、当第3四半期連結会計期間末の「その他」に含まれている「繰延税金資産(流動)」の金額は2,085百万円である。

有形固定資産のうち従来区分掲記していた「建物及び構築物」、「機械装置及び運搬具」及び「建設仮勘定」は、当連結会計期間より、「その他」に含めて表示している。

なお、当第3四半期連結会計期間末の「その他」に含まれている「建物及び構築物」の金額は9,578百万円、「機械装置及び運搬具」の金額は6,287百万円、「建設仮勘定」の金額は474百万円である。

投資その他の資産のうち、従来区分掲記していた「投資有価証券」、「長期貸付金」、「破産更正債権等」及び「繰延税金資産」は、当連結会計期間より、「その他」に含めて表示している。

なお、当第3四半期連結会計期間末の「その他」に含まれている「投資有価証券」の金額は9,767百万円、「長期貸付金」の金額は71百万円、「破産更正債権等」は808百万円、「繰延税金資産」は1,397百万円である。

流動負債のうち、従来区分掲記していた「賞与引当金」及び「特別クレーム損失引当金」は、当連結会計期間より、「引当金」に含めて表示している。

なお、当第3四半期連結会計期間末の「引当金」に含まれている「賞与引当金」の金額は1,085百万円、「特別クレーム損失引当金」は46百万円である。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産売却益」、「有形固定資産除却損」、「未払消費税等の増減額」、「その他の流動資産の増減額」及び「その他の流動負債の増減額」並びに「その他の固定負債の増減額」については、当第3四半期連結累計期間において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めている。

なお、当第3四半期連結累計期間の「その他」に含まれている「有形固定資産売却益」は4百万円、「有形固定資産除却損」は24百万円、「未払消費税等の増減額」は190百万円、「その他の流動資産の増減額」は421百万円、「その他の流動負債の増減額」は435百万円、「その他の固定負債の増減額」は92百万円である。

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産売却による収入」、「短期貸付けによる支出」、「短期貸付金の回収による収入」及び「長期貸付金の回収による収入」については、当第3四半期連結累計期間において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めている。

なお、当第3四半期連結累計期間の「その他」に含まれている「有形固定資産売却による収入」は25百万円、「短期貸付けによる支出」は5百万円、「短期貸付金の回収による収入」は10百万円、「長期貸付金の回収による収入」は2百万円である。

財務活動によるキャッシュ・フローの「少数株主への配当金の支払額」及び「自己株式の増減額」については、当第3四半期連結累計期間において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めている。

なお、当第3四半期連結累計期間の「その他」に含まれている「少数株主への配当金の支払額」は4百万円、「自己株式の増減額」は5百万円である。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定している。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定している。
3. 法人税等の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項なし。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 41,546百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 36,946百万円
2 受取手形割引高 200百万円	2 受取手形割引高 173百万円
受取手形裏書譲渡高 11	受取手形裏書譲渡高 4
3 第3四半期連結会計期間末日満期手形	3 期末日満期手形
<p>第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当期末残高に含まれている。</p>	
受取手形 1,572百万円	
支払手形 2,141	
4 偶発債務	4 偶発債務
手形債権流動化に伴う手形譲渡額415百万円がある。	手形債権流動化に伴う手形譲渡額331百万円がある。
5 担保資産	5 担保資産
<p>担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりである。</p>	
<p> ダイワボウ情報システム㈱の株式 14,459,967株 (議決権の所有割合95.6%)</p>	

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は下記のとおりである。
賃借料 1,027百万円
保管料及び運送費 1,955
従業員給料手当 4,122
賞与引当金繰入額 835
退職給付費用 530
減価償却費 310

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は下記のとおりである。
賃借料 698百万円
保管料及び運送費 1,102
従業員給料手当 2,435
賞与引当金繰入額 835
退職給付費用 244
減価償却費 272

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	10,524百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	980
現金及び現金同等物	9,543

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	136,605

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	293

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	409	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	衣料品・生活資材事業 (百万円)	化合織・機能資材事業 (百万円)	ITインフラ流通事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,717	8,389	89,586	1,516	104,209	-	104,209
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	78	62	33	201	375	(375)	-
計	4,795	8,451	89,620	1,717	104,585	(375)	104,209
営業利益(損失)	116	148	60	63	154	10	165

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	衣料品・生活資材事業 (百万円)	化合織・機能資材事業 (百万円)	ITインフラ流通事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,280	26,989	89,586	4,899	136,756	-	136,756
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	154	169	33	442	801	(801)	-
計	15,435	27,159	89,620	5,342	137,557	(801)	136,756
営業利益(損失)	223	779	60	171	787	13	800

(注) 1. 事業区分は、事業の種類、性質に基づいて区分している。

2. 各事業の主な内容

衣料品・生活資材事業：紡績糸、織物、編物、二次製品の製造販売業。

化合織・機能資材事業：化合織綿、不織布製品、産業資材関連の製造販売業。

ITインフラ流通事業：コンピューター機器及び周辺機器の販売等。

その他事業：電気部品の成形・組立・加工業、ゴム製品製造販売業、ホテル業、ゴルフ場業、不動産業、保険代理店業、エンジニアリング業。

3. 会計処理の方法の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、移動平均法による原価法から移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失が衣料品・生活資材事業で22百万円増加し、営業利益が化合織・機能資材事業で32百万円、その他事業で0百万円それぞれ減少している。

4. 追加情報

当第3四半期連結会計期間から、ダイワボウ情報システム株式会社及び同子会社を連結の範囲に含めたため、新たな事業区分として「ITインフラ流通事業」を追加している。なお、「ITインフラ流通事業」における当第3四半期連結会計期間末の資産の金額は123,961百万円である。また、この事業区分の追加に伴い、従来の「非繊維事業」を「その他事業」に名称を変更している。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成20年12月31日）

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	5,364	3,617	1,747
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	441	423	18
合計	5,806	4,041	1,765

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。当第3四半期連結累計期間において、その他有価証券で時価のある株式について641百万円減損処理を行っている。なお、減損処理にあたっては、時価の下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、時価の下落率が30%から50%の銘柄については回復可能性を考慮し、必要と認められた銘柄について減損処理を行っている。

（デリバティブ取引関係）

当四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はないため記載していない。

（ストック・オプション等関係）

該当事項なし。

(企業結合等関係)

当社は株式交換による100%子会社を前提にダイワボウ情報システム株式会社の株式の公開買付けを行い、当第3四半期連結会計期間において、同社を連結子会社としている。なお、同社との株式交換契約については、平成20年11月17日に同社及び同社の取締役会で決議している。なお、株式交換契約の詳細は、経営上の重要な契約等に記載している。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称

ダイワボウ情報システム株式会社

(2) 主な事業の内容

コンピューター機器及び周辺機器の販売等

(3) 企業結合を行った主な理由

成熟した分野の多い主力の繊維事業に加え、相互作用の実現を目指し、ITインフラ流通事業を当社グループの新たな戦略的コア事業の一つとして拡大強化することで、当社の事業ポートフォリオの革新と、持続的かつ安定的な成長による企業価値の向上を図るため、グループ再編の一環として、当社による対象者の完全子会社化に向け、公開買付により株式を取得し子会社とした。

(4) 企業結合日

平成20年10月31日

(5) 企業結合の法的形式

公開買付けによる株式の取得

(6) 結合後企業の名称

ダイワボウ情報システム株式会社

(7) 取得した議決権比率

95.75%

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年10月1日から平成20年12月31日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式公開買付け

株式取得の対価(現金) 34,703百万円

取得に直接要した費用等 530百万円

合計 35,234百万円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

9,858百万円

(2) 発生原因

ダイワボウ情報システム株式会社の今後の事業展開によって期待される将来の収益力に関連して発生したものである。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間で均等償却。

5 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額ならびにその主な内訳

資産 114,349百万円(流動資産 97,691百万円、固定資産 16,657百万円)

負債 78,393百万円(流動負債 71,608百万円、固定負債 6,784百万円)

6 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書への影響の概算額

売上高 317,908百万円

営業利益 1,682百万円

経常利益 773百万円

四半期純損失 1,038百万円

上記概算額は当連結会計年度の開始の日(平成20年4月1日)にダイワボウ情報システム株式会社を完全子会社化した場合の概算額であり、ダイワボウ情報システム株式会社の第3四半期連結会計期間の四半期連結損益計算書を基礎とし、のれん償却額、支払利息、少数株主損益等を調整している。

なお、当該注記については、監査証明を受けていない。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年 3月31日)	
1 株当たり純資産額	185.48円	1 株当たり純資産額	199.14円

2 . 1 株当たり四半期純損失金額

当第 3 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年12月31日)		当第 3 四半期連結会計期間 (自平成20年10月 1日 至平成20年12月31日)	
1 株当たり四半期純損失金額	2.13円	1 株当たり四半期純損失金額	6.54円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、四半期純損失であるため記載していない。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、四半期純損失であるため記載していない。	

(注) 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成20年10月 1日 至平成20年12月31日)
1 株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失 (百万円)	290	890
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失 (百万円)	290	890
期中平均株式数 (千株)	136,329	136,317
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(リース取引関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)				
所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っており、リース取引残高が前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められる。				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	残高相当 額 (百万円)
有形固定 資産	1,836	1,066	39	729
合計	1,836	1,066	39	729
2. 未経過リース料残高相当額等				
未経過リース料残高相当額				
1年内				283百万円
1年超				486百万円
合計				769百万円
リース資産減損勘定の残高 39百万円				
3. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
		会計期間 (百万円)	累計期間 (百万円)	
支払リース料		153	234	
リース資産減損勘定の取崩額		5	15	
減価償却費相当額		148	219	
支払利息相当額		0	0	
4. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間の減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				
5. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間の利息相当額の算定方法				
リース物件のうち重要なものについては、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				
なお、その他のリース物件の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定している。				

2【その他】

重要な訴訟事件等

ブラジル国の連結子会社であるDaiwa Do Brasil Textil Ltda.において、税務当局より、PIS（社会統合計画負担金）及びCOFINS（社会保険融資負担金）20百万レアル（797百万円）の納付請求がなされたが、同社はこれを不服としたため審理中である。なお、平成20年8月にこの訴訟について一部取り下げがあり、納付請求額が17百万レアル（696百万円）に減額された。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

大和紡績株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田原 準平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和紡績株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大和紡績株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。